

* 本文書は2026年1月23日の定時部長/取締役会で決議されたものである *

2026年1月23日
キンキ道路株式会社 代表取締役 甲藤聖二

デジタル変革（DX）への取り組みと価値創造戦略

1. DX戦略策定の目的と目指すビジョン（経営ビジョン・ビジネスモデルの策定）

1-1. 現状の認識（DX推進の背景とリスク・機会）

わが社を取り巻く環境は、老朽化構造物への対応という社会的な要請と、建設・道路業界全体での深刻な人材不足という構造的な課題に直面しています。これらは、将来的に持続的な道路サービス提供体制を脅かす最大のリスクであると認識しています。その一方で、MaaSや自動運転といったデジタル技術による革新は、インフラサービス提供における新たな収益機会と社会価値創造の可能性をもたらしています。わが社では既に現場での効率化が進みつつありますが、デジタルアセットとしてのデータが部門ごと、システムごとに断絶（サイロ化）していることが喫緊の課題であると捉えています。この構造的な課題と、デジタル技術がもたらす機会を前提として、わが社の持続的な成長を実現するため、DX戦略を策定します。

1-2. DX戦略の目的（目指すビジネスモデルの方向性）

本DX戦略は、経営ビジョン「地域社会に貢献し続けるビジネスモデルの確立」実現に向け、デジタル活用を次の段階へ発展させることを目的とします。

そのために、「生産性の飛躍的な改善」と「新たな顧客価値の創造」の二つを柱に変革を推進します。具体的には、データ共有・分析環境の整備により主力の道路維持管理業務を高度化し、仕事のやり方や組織体制を根本から刷新します。その上でAI・IoT・デジタルツイン等を活用し、安全・効率・信頼性を高次元で実現する持続可能な事業基盤を築きます。

本戦略は、構造的な課題を克服して競争優位性を確立し、変化の時代を生き抜く道筋を明確に示すものです。

2. DX戦略における柱

目指すビジネスモデルを実現するため、以下の3つの柱に基づきDX戦略を実行します。

戦略の柱	具体的な取り組み内容
① デジタルツール活用による生産性向上	データサイロ化の主因となっている基幹システムの見直しを実施します。各部署への現状のヒアリングに基づき、最適な業務フローを再構築し、実績データの蓄積と有効活用が可能なシステム選定と業務プロセスの効率化・再設計を行います。
② 組織体制の変革	全社横断的なDXプロジェクトチームを設置します。各部署から選出した、DX各部門現場担当者を主体として、部門間の連携とDXの水平展開を体系的に実施します。
③ IT人材の創出	全社的なデジタルスキルの底上げを計画的に実行します。DX戦略のプロジェクトメンバーをIT人材として集中的に育成し、各部門にIT人材を配置できる体制を構築します。

3.DXプロジェクトにおける具体的な取り組み内容

①業務プロセスの再定義とIT基盤の統合刷新

データ活用を阻害する要因を排除するため、以下の整備方針を定め、デジタル投資を最適化します。

1. 基幹システムの刷新による「情報の集約」

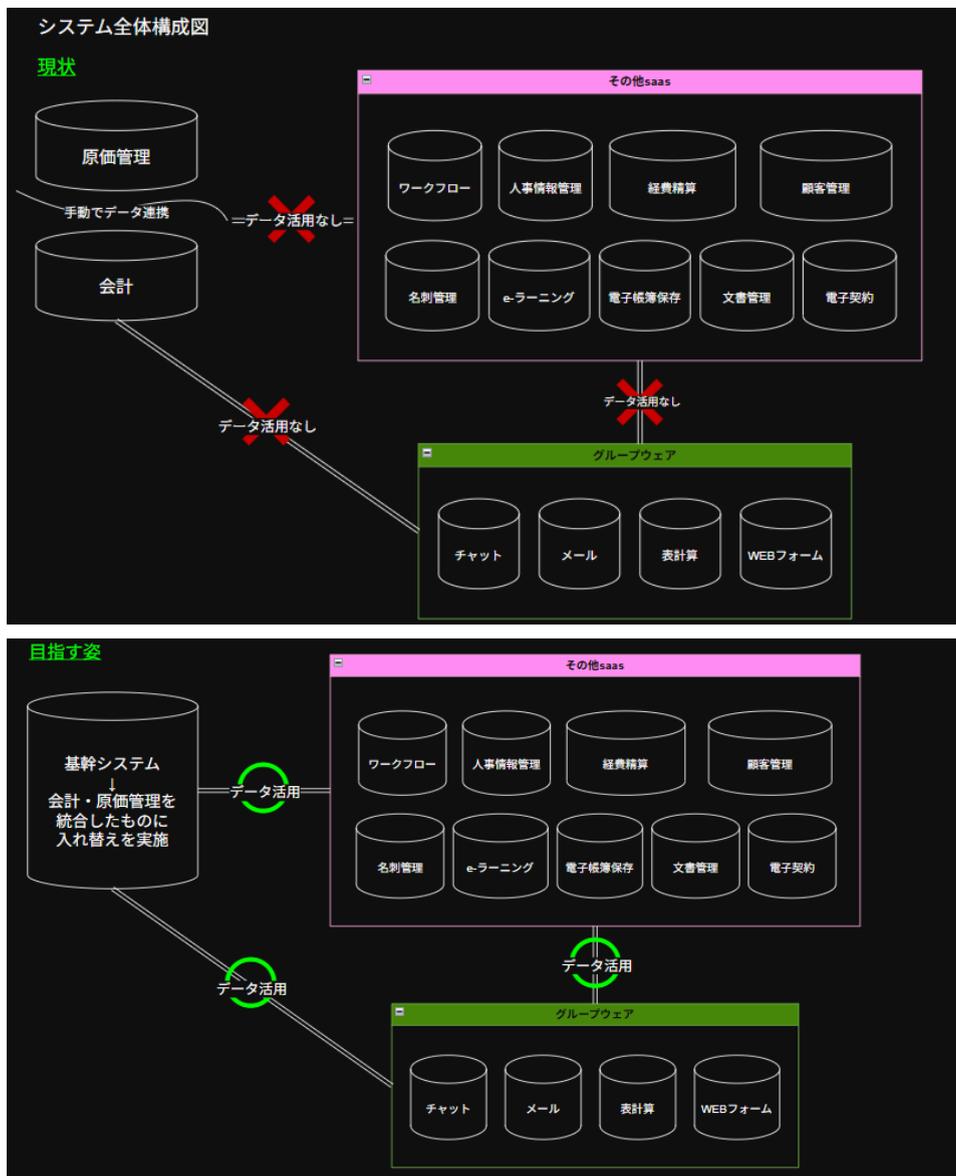
部門ごとに最適化されていたシステムを見直し、全社で一元管理できる基盤へと刷新します。

- データ連携の強化：部門間でのスムーズな情報共有を実現します
- 多面的なデータ活用：集約した情報を多角的に分析・活用できる環境を整えます

2. クラウド（SaaS）活用による「共有の円滑化」

Box等のSaaS（クラウドサービス）を積極的に導入し、安全かつ効率的な情報共有の場を構築します。

- スムーズなデータ共有：
部署の垣根を超え、いつでもどこからでも最新データへのアクセスを可能にします
- セキュリティ環境の整備（整理・整頓）：
クラウド上での権限管理やルール化を徹底し、安全な運用体制を確立します



②データドリブン経営の基盤構築

- ・各部門の主要KPIをBIツールで自動集計し、ダッシュボードで常時公開する
- ・リアルタイムに全体の数字を比較・確認できる環境を構築する
- ・紙の回覧・捺印フローを撤廃し、ワークフローシステムによる意思決定のスピードアップを図る
- ・基幹システムと共通ツールをAPIで接続し、データの二重入力を廃止する
- ・部門ごとに独立しているデータを紐付け、点在する情報を一気通貫で確認/分析できるフローを確立する

③業務効率化

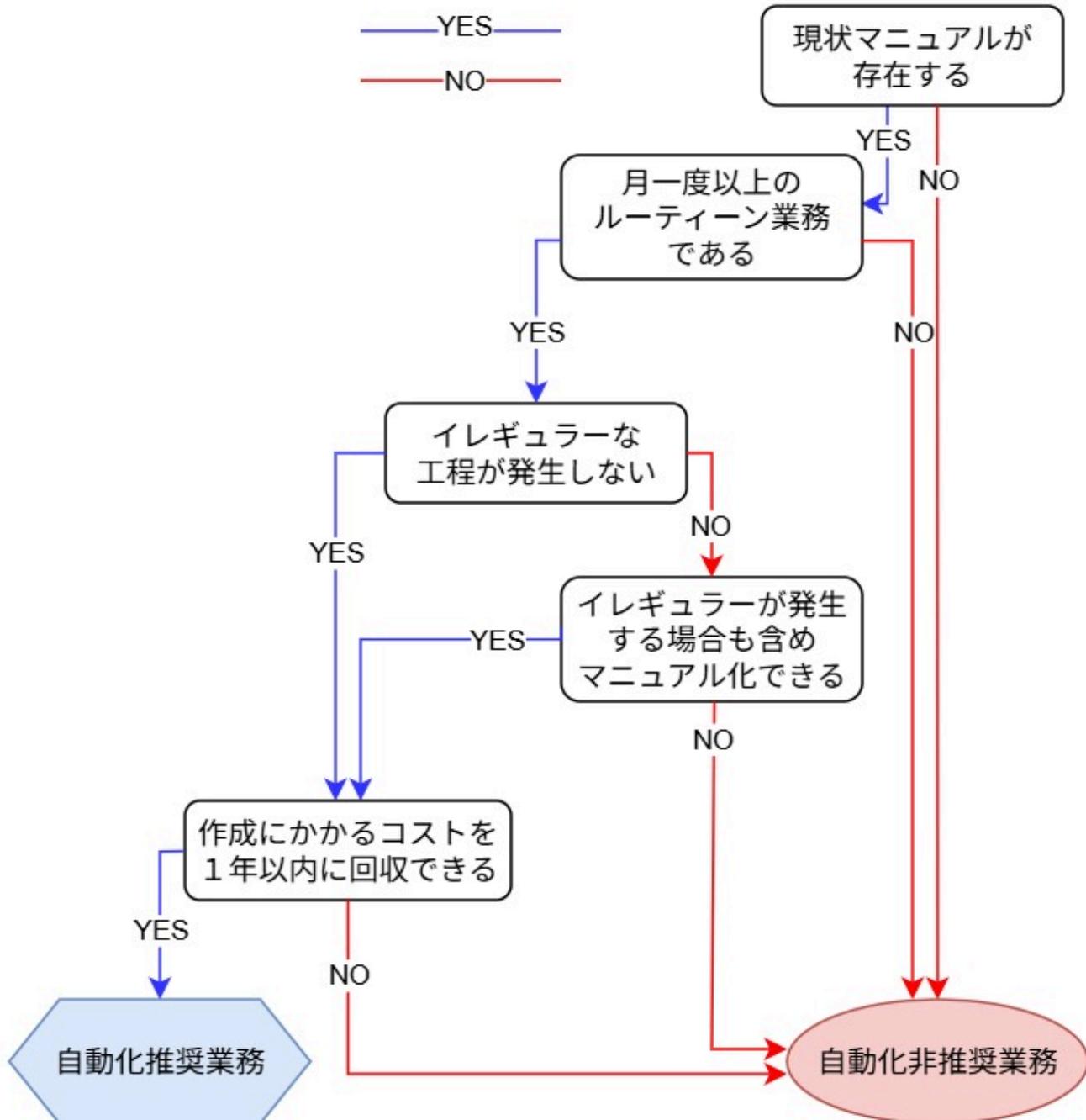
業務標準化プロセスの確立

ステップ	実施項目	具体的な内容	自動化選定フローとの関連
① 業務棚卸し	ヒアリング	各部門の全業務をリストアップし、工数や頻度を把握する	月一度以上のルーティン業務であるかを確認するベースとなる
② 業務分析	As-Isフロー作成	現状の作業手順を可視化し、無駄な工程がないか分析する	「イレギュラーな工程」がどこで、どの程度発生するかを特定する
③ 要件定義	業務標準化	「あるべき姿 (To-Be) 」を定義し、判断基準を明確にする	「イレギュラーが発生する場合も含めマニュアル化」できる状態にする
④ マニュアル化	標準作業手順書作成	誰が担当しても同じ結果が出る手順書（動画や図解含む）を整備する	「現状マニュアルが存在する」状態をここで作り出す

ルーティン業務のスマート化

ステップ	実施項目	具体的な内容	自動化選定フローとの関連
① 自動化判定	選定フロー適用	業務自動化・採否判定フロー図(*1)に従い、自動(GAS/API/RPA等)の適性を判定する	「自動化推奨業務」を客観的な基準で決定する
② 費用対効果算出	効率化効果の見積もり	開発コスト（工数）と削減時間を比較し、回収期間を算出する	「作成にかかるコストを1年以内に回収できる」か厳密に評価する
③ 実装構想策定	連携仕様設計	各種ツールの中から最適な手段を選定し、処理の流れを設計する	フローで確認した「イレギュラーな工程」への対応ロジックを組む
④ 開発・検証	プログラム実装	コード作成やAPI連携設定を行い、テスト環境で動作を確認する	フローの判定根拠となった「マニュアル通りの挙動」ができるか確認する
⑤ 運用開始	効果測定	本番環境で稼働させ、実際に「1年以内の回収」が進んでいるか追跡する	「自動化推奨」と判断した際の予測値と実績を照合する

*1 業務自動化・採否判定フロー



④組織体制の変革

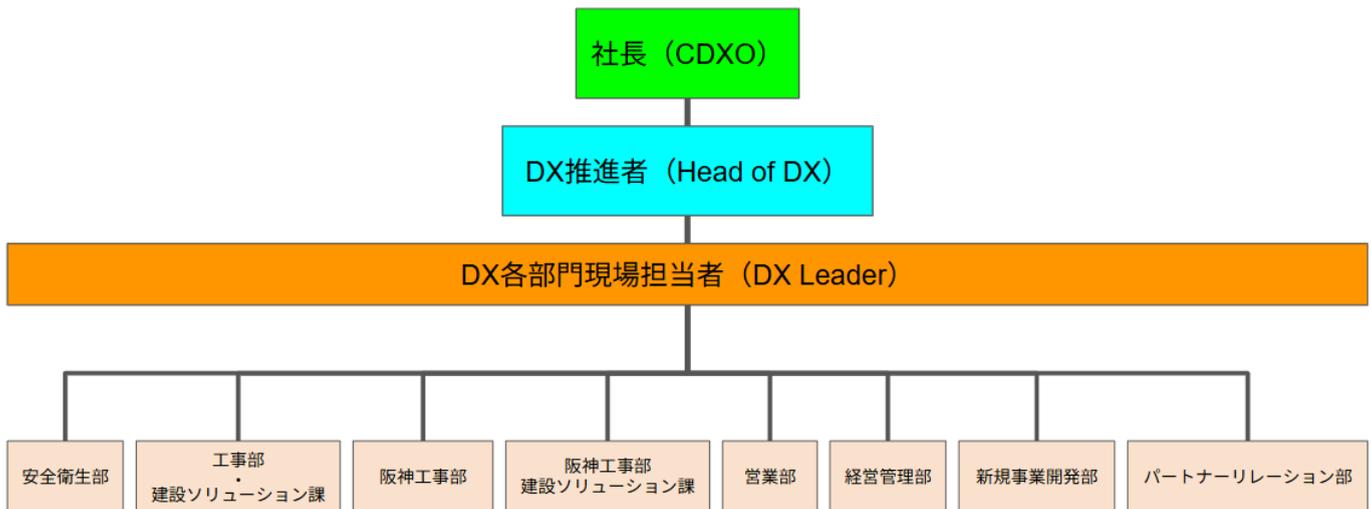
④-1. 推進体制と役割分担

DX戦略を確実に実行するため、以下の通り役割と権限を明確化した三層構造の体制を公表します。

階層	役割と権限
社長(実務執行総括責任者)	変革の最高責任者 DX戦略を承認し、予算および人的資源の最適配分に関する最終決定権限を有します
DX推進者(リーダー層)	戦略の指揮官 社長の意向を受け、部門横断的なデータ活用方針を策定します 各施策の進捗管理と、改善策の決定・承認権限を担います
DX各部門現場担当者(実務層)	現場の変革推進者 自部門の業務課題を特定し、デジタル技術導入の要件定義から、現場でのプロジェクト実行・改善までを遂行する権限を有します

以下の通り、社長直下のDX推進体制を構築する

DX戦略 推進体制図



④-2. 推進体制・組織とデジタル人材の育成・確保

DX推進メンバーには、単なるIT知識だけでなく、「業務課題の特定」と「データに基づく分析・改善案の策定」ができる実践的スキルを習得させます。また、全社的な意識を高めるため、部署内でのDXの取り組みを発表する「全社員勉強会」を定期開催し、全社員のデジタルスキル底上げを図ります。

⑤建設DXの推進

現場書類のペーパーレス化と電子黒板の導入

電子黒板を導入し、現場施工に伴う管理の効率化を図ります。

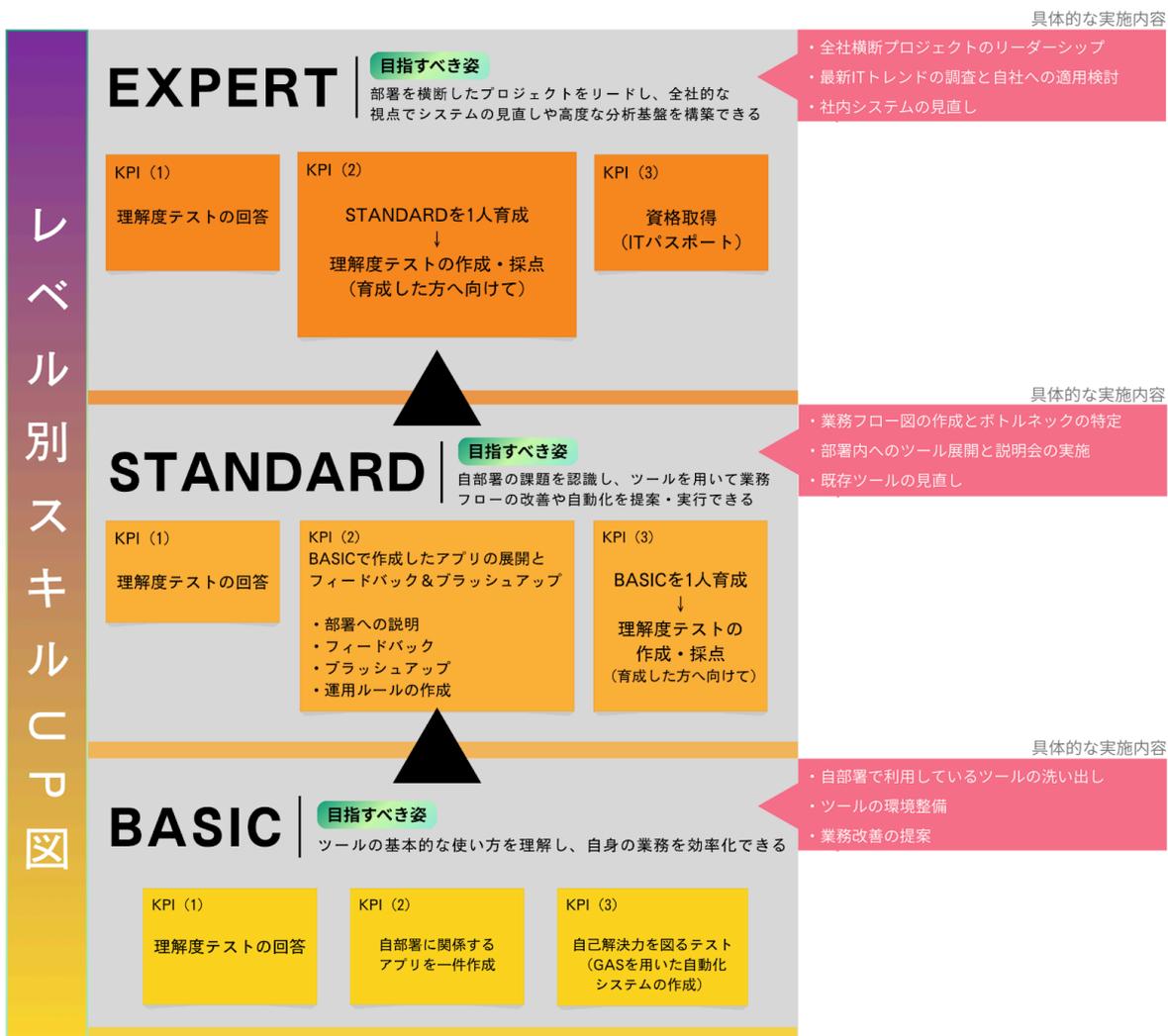
現場施工時の負担軽減をはじめ、施工終了後のデータ処理を体系化することで、現場担当者の残業時間削減による人時生産性向上を目指します。また、日常的に紙で使用する書類を電子化し、ペーパーレス化を推進します。これらの実施内容や方法を協力業者様にも教育することで、建設DXを確立します。

さらには、安全パトロールでの紙によるチェックについても電子化し、現場巡視の効率化を図ります。

⑥IT人材の創出

項目	具体的な実施内容	活用ツール
1.IT人材教育	①レベル別の学習ポータルサイトを構築し、自律的なインプット環境を整備する ②スキルレベル別に定義したスキルマップに基づき必要スキルを習得する ③月1回の面談で、学習内容を実務（業務フロー見直し等）へ繋げる支援を行う	スキルマップに基づいた学習カリキュラム
2. 社内認定資格制度の制定	① 担当者が目指すべき成長ステップをレベル別スキルアップ図として可視化し、各段階の到達目標を明確にする ② スキルレベル別にしたレベルアップテストを実施し、仕様理解やアクセス権管理などの専門能力を客観的に判定・認定する	レベル別スキルアップ図(*2)によるロードマップの提示
3.アウトプット	①各部署DX担当者が取り組んだ業務改善事例を全社に共有する ②新システムやSaaSの活用Tipsを伝え、社内のITリテラシーを底上げする	

*2レベル別スキルアップ図



推進プロジェクト一覧

プロジェクト	実行計画の策定
業務プロセスの再定義とIT基盤の統合刷新	基幹システムの業務フロー見直し、新しい基幹システムの選定と構築
	SaaSによる既存業務システムの見直し、SaaSの選定と新しい業務システムの構築
データドリブン経営の基盤構築	KPI指標の見える化・共有化
	紙データの電子データ化
	APIによる社内データの収集・連携
	業務横断的なデータ連携の強化
業務効率化	業務標準化プロセスの確立
	ルーティン業務のスマート化
組織体制の変革	DX推進プロジェクト(DXPJ)の設置
	DX推進進捗会の定期開催、プロジェクトの更新
	各部門のDX各部門現場担当者を配置
建設DXの推進	現場書類のペーパーレス化
	電子黒板の利用・協力業者への教育実施
	安全パトロール書類の電子化
IT人材の創出	DX各部門現場担当者の集中的教育の実施
	社内認定資格制度の制定
	DXについての全社員勉強会開催

DX推進シナリオ

	フェーズ0 現在	フェーズ1 【短期】1~2年	フェーズ3 【中期】3~4年	フェーズ4 【長期】5~6年
業務プロセスの再定義とIT基盤の統合刷新	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムや業務システムがシステムごとに断絶(サイロ化)されている 業務システムは各事業部門ごとに管理しておりブラックボックス化している 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムの業務フローを洗い出して見直す 実務に適した新基幹システムを選定し構築する 基幹システムと業務システムをAPIにより連携する SaaSによる既存の業務システムを洗い出して見直す 必要に応じて実務に適した業務システムを選定し構築する 	<ul style="list-style-type: none"> 業務システム間の連携が設けられ、リアルタイム経営に繋がる情報基盤を整備する 	<ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスを跨いだデータのやり取りにより顧客へのスピード対応で同業他社を圧倒する 環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できるITシステムを確立する
データドリブン経営の基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> 業務データはExcel,スプレッドシート,Word,xdw,紙など様々な形式で管理されている 現場管理は個人の勘と経験で行われており、人に仕事が依存している状態である データ保存に関する社内ルールがあるものの、各事業部門毎でルールが異なりデータが散在している 	<ul style="list-style-type: none"> 既存のデータ保管システムの整理・整備を実施し、各事業部門間のスムーズなデータ共有を活性化させる 新しい基幹システムに合わせたデータ保存ルールを全社ルールとして展開し、データドリブンを可能にする基礎を作る 分析可能なデータの蓄積を進める 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業部門でデータが適切に蓄積され、一部でデータドリブンができていく 環境の変化に迅速に対応するために必要なデータを選別し、デリバリーが可能な状態を構築する 	<ul style="list-style-type: none"> データに基づいて各業務プロセスにおける判断が行われている バリューチェーンを通じたデータの活用が行われている
業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 各事業部門毎の業務の要件定義ができていない 各事業部門に業務の自動化をできる人材がおらず適用領域の判定ができていない 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の要件定義を行い、マニュアル化が可能な業務はマニュアル化する DXPが主体となって業務の自動化の可否を判定する 業務の自動化が可能な業務については、RPAを利用した自動化の構想を決定する 構想を基にRPAを作成し利用を開始する 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業部門毎にRPAが利用されている 活用状況はDX各部門現場担当者が把握し、利用者によるフィードバック等を基に非効率を調整する 	<ul style="list-style-type: none"> RPAのシナリオが詳細な解説付きで保管され、個人に依存しない管理が可能になっている 人の時間がより付加価値の高い仕事に向けられる
組織体制の変革	<ul style="list-style-type: none"> 社長直結のDX推進プロジェクト(DXPJ)を設置 各事業部門との連携が図れておらず、他部門が効率化した内容を水平展開できていない 各事業部門毎に目指す方向がばらばらで部分最適で留まっている 	<ul style="list-style-type: none"> 全社的なDX戦略を策定する 各部門にDX各部門現場担当者を配置する 定期的にDXPJ会議を実施し、利用者によるフィードバック等を基にKPI指標の見直しを行う 	<ul style="list-style-type: none"> DX戦略に基づいた進捗状況等をDXPJ会議にて定期的に確認し、PDCAサイクルでプロジェクトを遂行する 	<ul style="list-style-type: none"> DXPJが社内のデータの利用状況やシステムの利用状況、API管理を行い、データ活用のブラックボックス化を防ぐとともに全体のディレクションを行う
建設DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 現場担当者の能力によって建設DXの活用度合いがまばらになっており、活用方法も定まっていない 	<ul style="list-style-type: none"> 現在利用しているツールを洗い出して見直す 必要に応じて業務の効率化が可能となるツールを選定し構築する 	<ul style="list-style-type: none"> ツールの利用方法や応用方法などの勉強会を定期的に開催し、年齢層に関わらずツールを活用している 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の活用方法以外にも新たなデジタル技術を活用した現場管理を生み出し情報を発信する DXを用いた現場管理の知識やノウハウを活かし新たな顧客価値を創造する
IT人材の創出	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムや業務システムを理解した上で実務に使用している社員がほとんどおらず、独自の使い方をしているケースも見受けられる 各事業部門に基幹システムや業務システムの使用・活用方法を指導できる人がいない 	<ul style="list-style-type: none"> DX戦略に基づき必要なスキルを定義し、スキルマップを作成する スキルマップにより全社員のスキルを見える化する レベル別スキルアップ図に基づき社内認定資格制度を制定する DX推進担当者に勉強会の場を提供する 	<ul style="list-style-type: none"> DX各部門現場担当者が講師となり、社内での知識・スキルを展開する仕組み作りができていく 全社員勉強会でDX戦略の基礎知識や現状等を発信する 	<ul style="list-style-type: none"> レベル別スキルアップ図に基づく一定の基準以上の社員が講師となり、社内勉強会を開催する仕組みを作り、スキルの底上げを継続的に図る

5. 成果指標(KPI)の設定

社長主導のもと、「DX推進指標」を活用した自己分析や事業部門との対話を通じて、デジタル技術の動向や自社システムの現状における課題を定期的に把握します。以下の指標を半期に1回評価し、その結果を社長主導で戦略の見直しに反映させます。

No	評価項目	評価指標 (3年後目標)	備考
1	人時生産性	7,000円 / 時間	既存ビジネスの生産性向上を定量評価 第59期実績 (粗利益 / 総労働時間) : 6,136円
2	DXプロジェクトの活動実績	月1回の定例報告実施	現在の活動内容や進捗をプロジェクト内で継続報告する
3	DXスキルマップの目標達成度	IT人材の創出: 計42名 <ul style="list-style-type: none"> BASIC: 22名 STANDARD: 15名 EXPERT: 5名 	スキルレベル別スキルアップ図に基づいた育成状況の可視化